



発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033-4
編集兼人 杉本一男
編発行人 杉本一男
半年間1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825-000569

今後の方針

中甸以降のヤマ場に向けて、職場分長・委員合同会議(二日)、委員会(四日)を開いて具体的な方針を決定します。

合理化交渉決裂、24ストで抗議

会社、希望退職募集を強行

三井石炭の大合理化計画に対して、三池労組は「政策と事実上の指名解雇となる基準退職を含む提案は容認できない」との立場から「基本的な態度」と「要求」を決め、五月二十四日から開かれた中央交渉に臨みましたが、会社側の合理化遂行の姿勢は変わらず交渉は決裂、二十七日一番方から抗議の二十四時間ストライキに突入しました。一方、新労組・職組が条件上積みによって妥協したことで、希望退職募集が強行され、さらに基準退職についても条件付き受け入れを決定、六月中旬に基準退職をめぐる交渉がおこなわれます。三池労組は、首切り、を認めず、総力をあげた反対闘争への決意を固め、具体的なたたかいに取り組みます。

中央交渉経過

職(四百三十人)による合理化を決定し、大幅に上まる(七百三十人)だ。けでなく、五十二歳以上の「基準退職」という事実上の指名解雇を含む提案であり、三池労組では十分な検討を経て「われわれの基本分な検討を経て「われわれの基本」の本質を訴え、広範な労働者、政界、民主団体との共闘・支援体制を構築し、具体的なたたかいを進める。

① 希望退職の最低補償額を三万円増額し二百三十万円とする。

② 希望退職の退職慰労金を三万円増額し十万円とする。

③ 希望退職募集期間は十日間程安対策を明らかにすること。

④ 基準退職者については希望退職の推移をみて検討し、別途提案が必要であり、保安確保に注目を提案しており、万全なものとする。

⑤ 出向制度については調査・検討し、別途提示する。

⑥ その他については提案通り。

会社回答許せない

基準退職にあくまで反対

今後のたたかいを誓い全員座り込む



抗議集会で今後のたたかいの決意を固めた

五月二十三日から第一鉱(元・三池)前で連日十二時間の座り込み(三池労組、主婦会、退職者の会、政界、三池大災害原告団、石炭つづすな大牟田の街を守る実行委員会、荒屋五喜集團、社会党、共産党、さらに各民主団体)に入っていました。二十六日の中央交渉決裂を受けて、二十七日午後一時三十分から同鉱前で「会社回答に抗議する集會」を開き、中央交渉経過報告をおこない、今後のたたかいへの決意を固めました。集会后、集會参加者全員が午後六時まで座り込みに入り、この座り込みは翌二十八日まで続けられました。

一応前半の座り込みは解かれましたが、今後は一層幅広い「石炭つづすな」の運動を高揚させ、中甸には長期の座り込みを中心としたたたかいに取り組みます。

地底

「あくまで参考資料として利用していただくものであり、会社の退職要請ではない」とのことわり書きを付した退職金計算書を全員に送りつけてきた。

「希望退職は本人の自由意思」としているが内実はどうか。

「希望退職に全力をあげる」とする会社の意図は、退職ムードをどう盛り上げるかだ。労働者にとっては「展望は不透明」「もう先がない」と言われれば「生き残りはない」と読み、「いまのうち」となりかねない。そして目の先にぶらさがる「人蔭」。いずれにしても予定数に満たないことは確かである。

「俺たちは百円ライターか」と、基準退職の対象者は怒りをこぼす。時代逆行もいとこだが、五十二歳線引きを五十三歳にしたところで理屈は同じこと。失う賃金、期末手当、炭鉱年金、各種の支払い増を考えれば、到底追加給金は補いはつかぬ。

指名解雇、であることは明白であり、閉山に匹敵する。

「それ」に「いたすらに反対する」とは「自らのノド首を締めつける結果となり、自滅行為」なのだろうか。たたかいたくして条件もとれない。「労使の話し合いの限界をこえる」のに、その「話し合い、はじめてまでも続へ。政策が原因だとすれば政府に、経営が問題なら、親会社の追及が必要だ。その親会社は確実に「生き残る」。

「アメリカで金本位制が復活すれば、金の値段が四倍にもハネ上がり世界は大恐慌。石油は高騰。そうなる日本は大ヤケドどころか、ひん死の状態」との見方がある。石油の高騰は石炭にも連動することは必然。それは「列島騒然」どころか「列島沈没」にもつながる。「国内炭を守る」「ヤマを守る」意義はそこにある。



座り込み小屋を中心に全組員が結集した

会社回答(要旨)

要求① 生産減、人員減の合理化については見直すこと。

回答② 三池炭鉱の生き残り策であり、経営の存立をかけた合理化を見直す考えはない。

要求③ 六十三年度の生産計画に伴う諸問題を明らかにすること。

石炭問題学習会

大幅な人べらし合理化とのたたかいを、確信をもって進めるために全員学習会を開きます。

講師 天野順二氏(福岡県労働者教育協会理事)

※ どなたでも参加できます。なお、組合員は学習会終了後意思統一をおこない、街頭でのビラ配布と闘争支援募金の統一行動を実施します。

6月5日(日)

午前9時30分~11時30分

大牟田労働福祉会館大ホール

会社最終回答

① 希望退職の最低補償額を三万円増額し二百三十万円とする。

回答めぐり追及

組合側は、会社回答に対して、①経営責任と今後の展望。②定年制の「前倒し」は時代逆行であり、事実上の指名解雇は許せない。③

希望退職募集始まる

新労組と職組が希望退職を受け入れたことで、会社側は一般職以上を三十日から、一般職は三十一日から六月九日までの間に希望退職を募りますが、各人に退職金計いが求められています。